

2019年7月19日 全7頁

Indicators Update

2019年6月全国消費者物価

エネルギーが全体を押し下げ／携帯電話通信料値下げの影響は限定的

経済調査部

研究員 山口 茜

シニアエコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 6月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+0.6%と前月（同+0.8%）から減速し、市場コンセンサス（同+0.6%）通りの結果となった。ただし、減速の主因はエネルギー関連項目の低下であり、物価の基調には変化が見られない（新コアコアCPIは前月と同様、同+0.5%）。
- 品目別の寄与度の変化を確認すると、「宿泊料」や「持家の帰属家賃」等が小幅に押し上げた一方、「ガソリン」、「電気代」、「通信料（携帯電話）」等は押し下げた。「ガソリン」は原油価格の下落を受けて値段が下がったことに加え、前年同月にガソリン価格が上昇した裏の影響が出たことで、低下幅が大きかった。また、「電気代」に関しては、4月以降、電力大手10社全社で値下げが続いている。「通信料（携帯電話）」については、NTTドコモとKDDIが6月に最大4割安くなる新プランを導入したが、同項目の低下幅は僅かなものに留まり（前月比▲4.8%）、影響は限定的であった。
- 先行きの全国コアCPIは前年比0%台半ばで推移するとみている。当面の焦点はエネルギー価格だが、国内の動きに関しては2019年10月以降の特殊要因に留意しておく必要がある。特殊要因がコアCPI（前年比）に与える影響について機械的に算出すると、2019年10月に実施予定の消費増税は+1.2%pt、軽減税率制度は▲0.3%ptである。また、教育無償化については、増税時に実施される幼児教育・保育の無償化が▲0.6%pt、2020年4月に実施予定の高等教育無償化が▲0.1%ptとみている。

コア CPI の伸びは前月から低下

6月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+0.6%と前月（同+0.8%）から減速し、市場コンセンサス（同+0.6%）通りの結果となった。ただし、減速の主因はエネルギー関連項目の低下であり、物価の基調には変化が見られない。実際、新コアコアCPI（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は同+0.5%と前月と同様の結果となった。

指数の基調的な動きを季節調整値で確認すると、全国コアCPIは足下で弱さが見られる一方、全国新コアコアCPIは横ばい圏で推移している（**図表2**）。

図表1：消費者物価指数の概況（前年比、%）

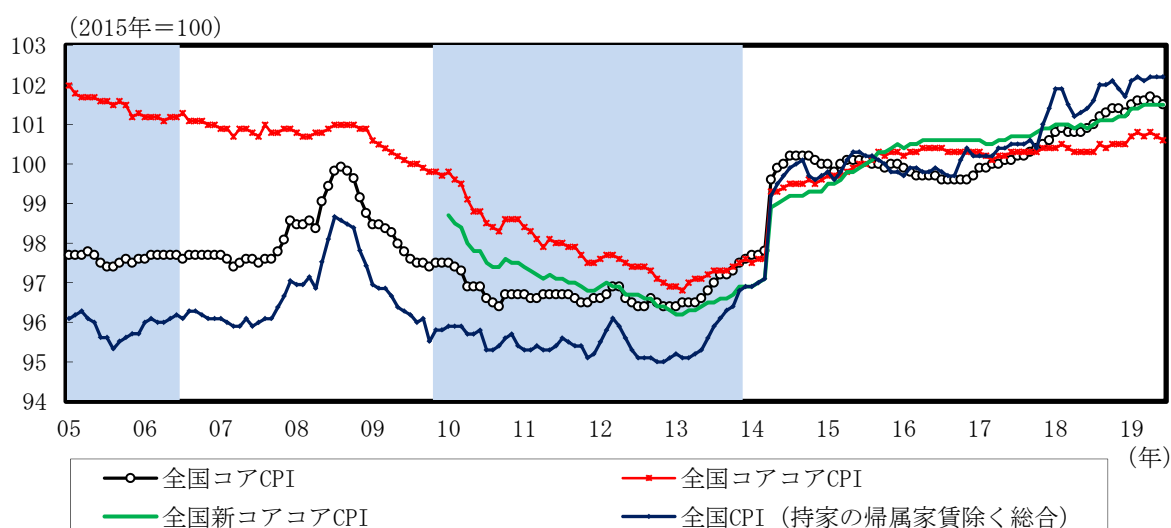
	2018年		2019年					
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
全国コアCPI	0.9	0.7	0.8	0.7	0.8	0.9	0.8	0.6
コンセンサス								0.6
DIR予想								0.6
全国コアコアCPI	0.1	0.1	0.3	0.3	0.3	0.5	0.3	0.3
全国新コアコアCPI	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.6	0.5	0.5
東京都区部コアCPI	1.0	0.9	1.1	1.1	1.1	1.3	1.1	0.9
コアコアCPI	0.5	0.4	0.7	0.7	0.6	0.9	0.7	0.6
新コアコアCPI	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.9	0.8	0.8

（注1）コンセンサスはBloomberg。

（注2）コアCPIは生鮮食品を除く総合、コアコアCPIは食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合、新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省統計より大和総研作成

図表2：全国CPIの水準（季節調整値）



（注1）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国コアコアCPIは食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合、全国新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（注2）シャドローは政府の「月例経済報告」において「デフレ」の文言があった時期。

（出所）総務省、内閣府資料より大和総研作成

ガソリンが押し下げ／電話通信料値下げの影響は限定的

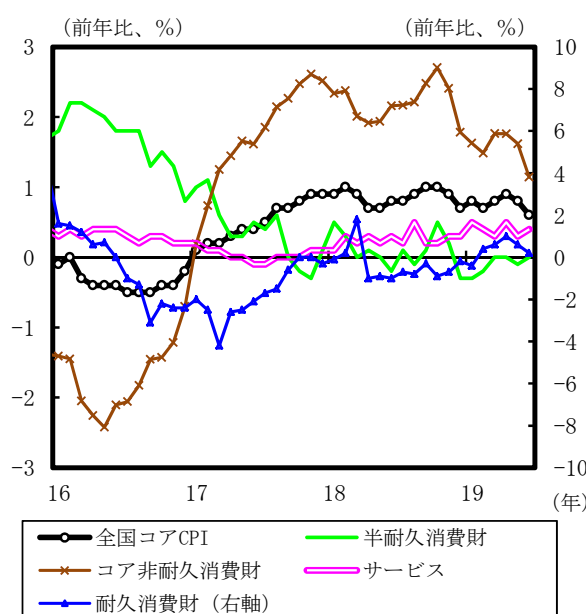
6月の全国コアCPIを財・サービス別の前年比で見ると、耐久消費財（5月：前年比+0.6%→6月：同+0.2%）は5ヶ月連続のプラスであり、前月からプラス幅は縮小した。品目別の寄与度の変化を見ると、「携帯電話機」が小幅に押し上げた一方、「ルームエアコン」は押し下げた。

半耐久消費財（5月：前年比▲0.1%→6月：同0.0%）は、2ヶ月ぶりにマイナスでなくなった。品目別に寄与度の変化を確認すると、特に目立った項目は見られない。

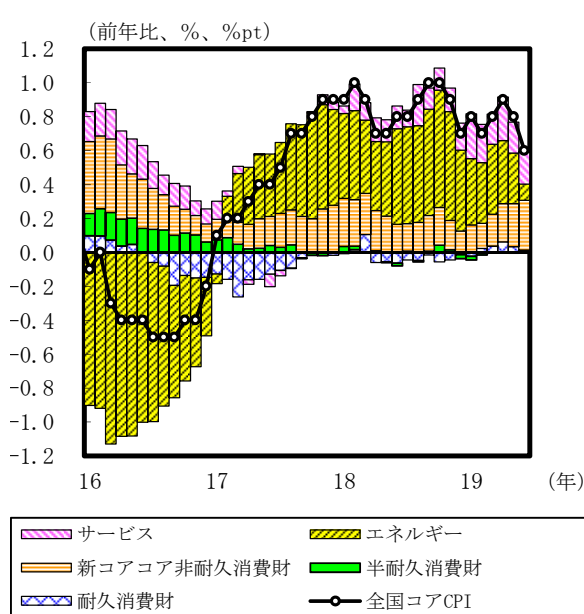
コア非耐久消費財（5月：前年比+1.6%→6月：同+1.1%）は、前月からプラス幅が縮小した。品目別に寄与度の変化を確認すると、「ガソリン」や「電気代」、「灯油」が押し下げた。「ガソリン」は原油価格の下落を受けて値段が下がったことに加え、前年同月にガソリン価格が上昇した裏の影響が出たことで、低下幅が大きかった（前年比寄与度の前月差▲0.12pt）。また、「電気代」に関しては、4月以降、電力大手10社全社で値下げが続いており、7月は10社中5社で値下げが行われる。

サービス（5月：前年比+0.3%→6月：同+0.4%）は、前月からプラス幅が拡大した。品目別に寄与度の変化を確認すると、「宿泊料」や「持家の帰属家賃」が押し上げた一方、「通信料（携帯電話）」は押し下げた。「宿泊料」は前月に低下した反動とみられる。また、「持家の帰属家賃」は前年に低下した裏の影響が出ただけであり、物価の水準は前月から変化がない。「通信料（携帯電話）」については、NTTドコモとKDDIが6月に最大4割安くなる新プランを導入した。しかし、同項目の低下幅はそれらに比べると僅かなものに留まり（前月比▲4.8%）、影響は限定的であった。

図表3：全国コアCPIの内訳



図表4：全国コアCPIの前年比と寄与度



(注) 全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、コア非耐久消費財は生鮮食品を除く非耐久消費財、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

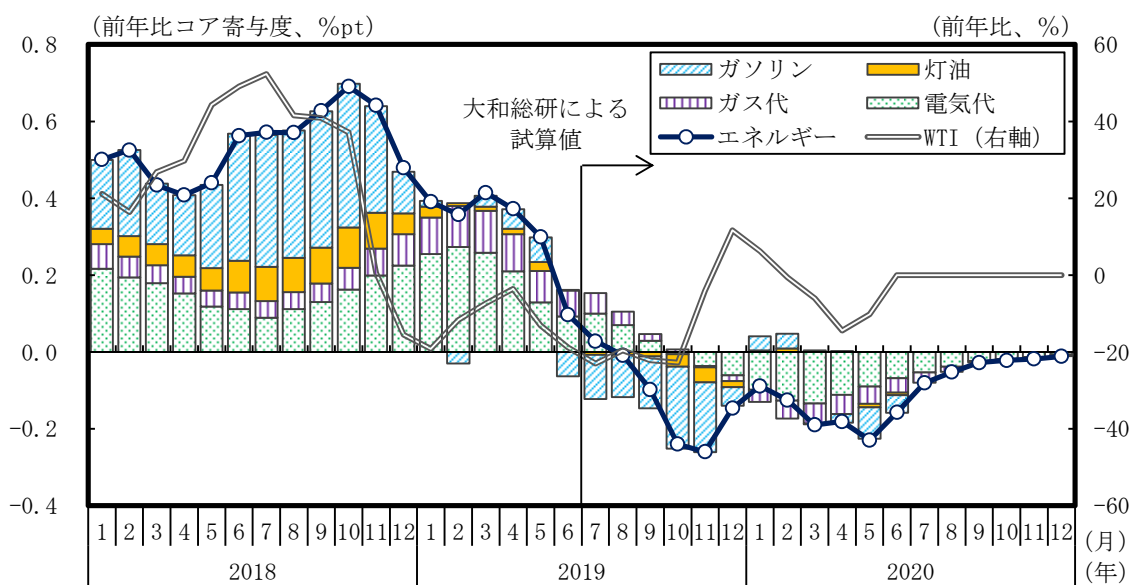
先行きの焦点はエネルギー価格

先行きの全国コア CPI は前年比 0% 台半ばで推移するとみている。

当面の焦点はエネルギー価格の動向だ。原油価格は 2018 年 11 月以降、急落と上昇を繰り返し、激しく変動している。これを反映したエネルギー価格の変化がこのところ CPI の主な変動要因となっている。先行きのエネルギー価格はプラス幅が縮小した後、2019 年秋ごろから前年比マイナスでの推移が続くだろう（**図表 5**）。

他方で、国内の動きに関しては 2019 年 10 月以降の特殊要因に留意しておく必要がある。特殊要因がコア CPI（前年比）に与える影響について機械的に算出すると（**図表 6、7**）、2019 年 10 月に実施予定の消費増税は +1.2%pt、軽減税率制度は ▲0.3%pt である。また、教育無償化については、増税時に実施される幼児教育・保育の無償化が ▲0.6%pt、2020 年 4 月に実施予定の高等教育無償化が ▲0.1%pt とみている。

図表 5 : エネルギー価格のコア CPI への影響（大和総研試算）



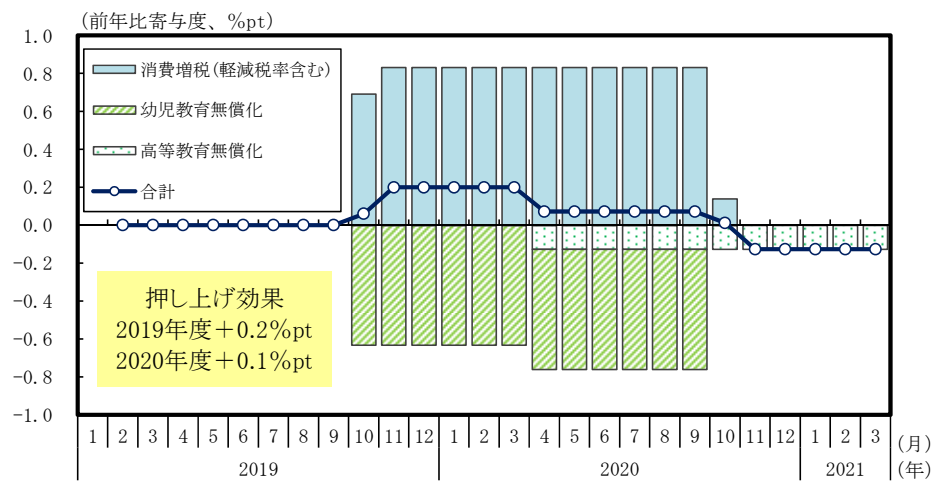
(注) 原油価格と為替レートが足下から一定と仮定した時の試算値。消費増税の影響を除いたベース。
(出所) 総務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成

図表 6 : 特殊要因が各月のコア CPI に与える影響 (前年比寄与度)

2019年10月～	消費増税(8%→10%)	+1.2%pt
	軽減税率	▲0.3%pt
	幼児教育無償化	▲0.6%pt
2020年4月～	高等教育無償化	▲0.1%pt

(出所) 総務省、各種資料より大和総研作成

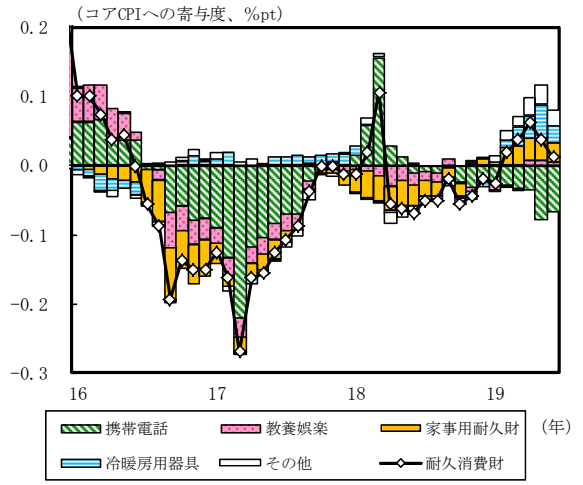
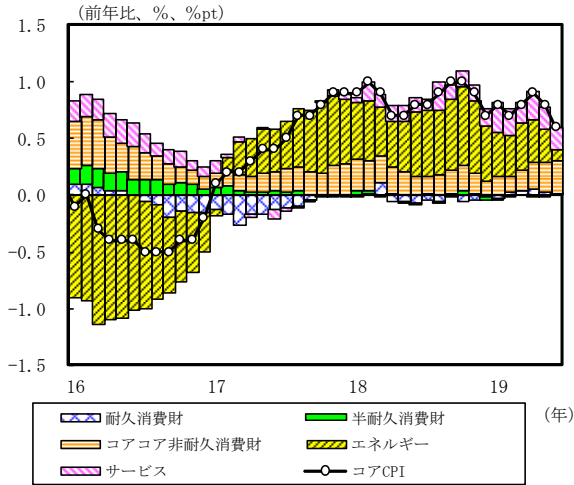
図表 7 : 特殊要因によるコア CPI への影響 (大和総研試算)



(出所) 総務省、各種資料より大和総研作成

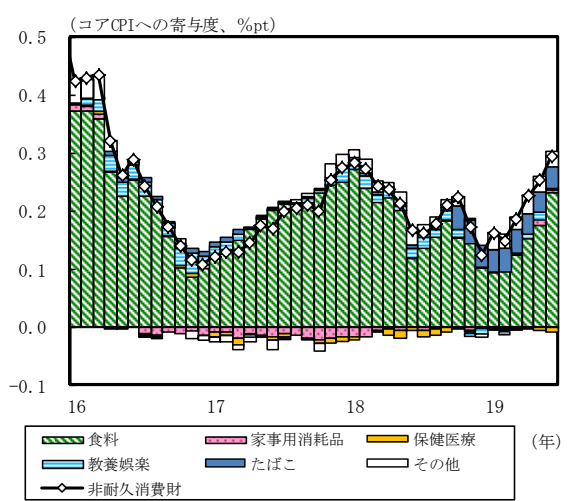
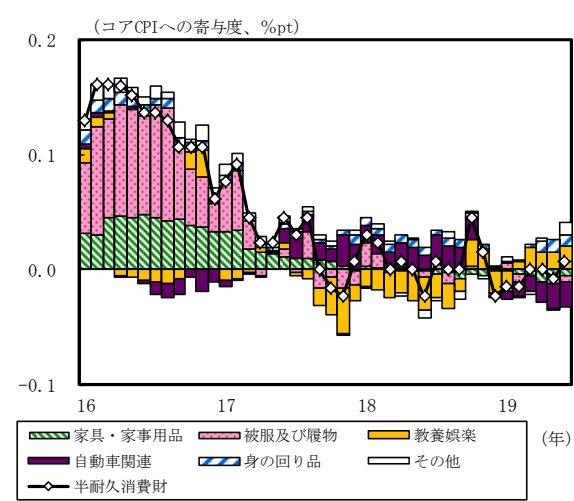
財・サービス別に見たコアCPIの動き

全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解 耐久消費財



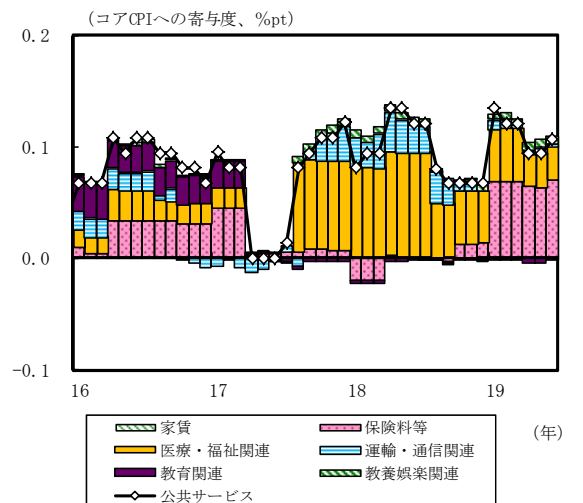
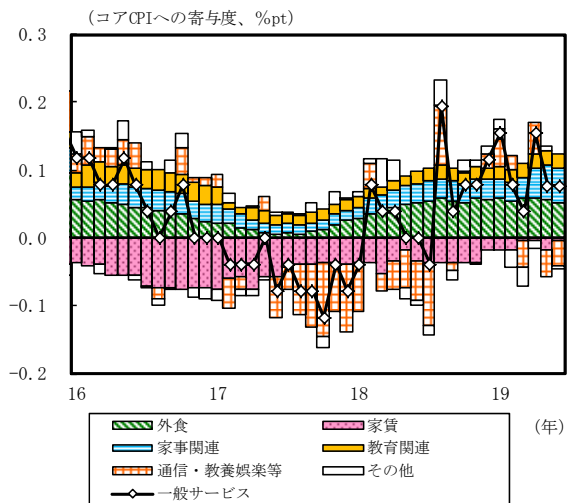
(注) コアCPIは生鮮食品を除く総合、コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

半耐久消費財 非耐久消費財（生鮮食品、エネルギーを除く）



(出所) 総務省統計より大和総研作成

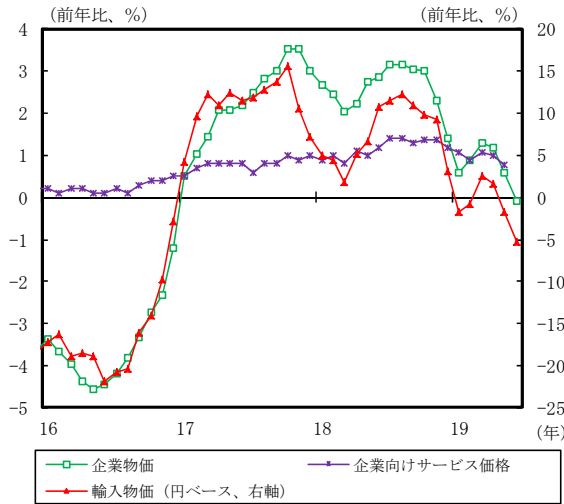
一般サービス 公共サービス



(出所) 総務省統計より大和総研作成

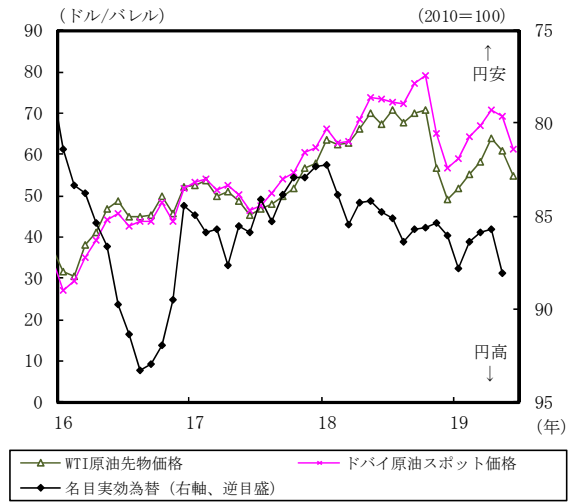
他の関連指標の動向

輸入物価と企業向け価格

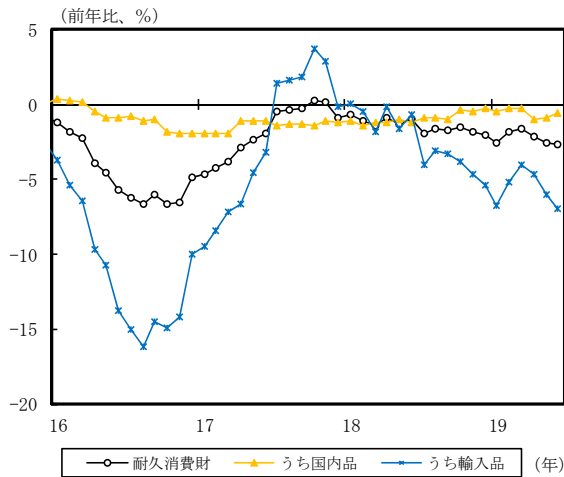


(出所) 左図は日本銀行統計、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

名目実効為替と原油価格

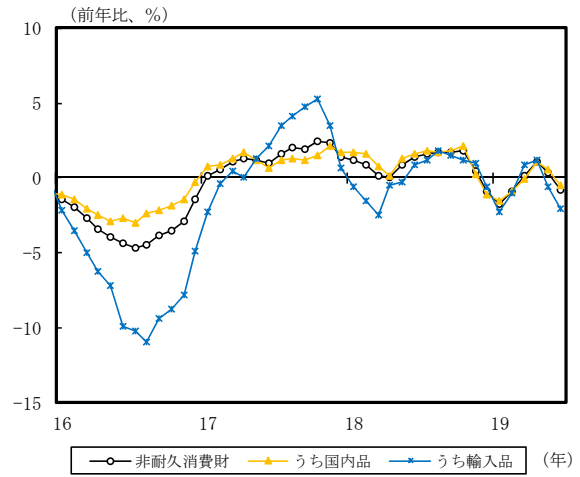


企業物価 (最終財：うち耐久消費財)

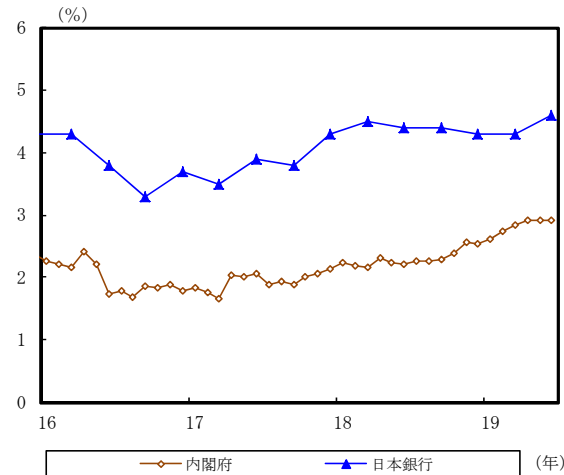


(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

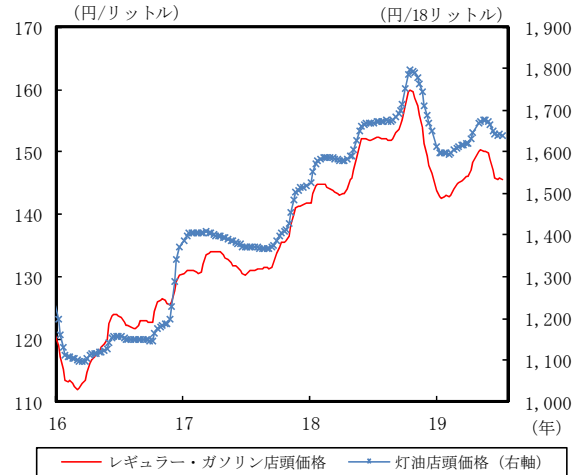
企業物価 (最終財：うち非耐久消費財)



家計の期待インフレ率 (1年先)



ガソリン価格と灯油価格



(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費税の影響を含む、日本銀行は含まない。
 (注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。
 (出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は資源エネルギー庁統計より大和総研作成